

整理番号	42-10	事務事業名	学校放送設備整備事業	作成部署	教育委員会 管理部管理課	電話	内線886	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	鈴木 正広	課長職名	青山 章二	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	s 54	根拠法令等						
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して、市内小中学校16校の放送設備を更新し、老朽化した機器の更新や新しい技術を用いた機器を整備することにより、教育の質的な改善充実を図っていくことを目的としている。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連 (総合計画での位置付け)	章	豊かな心と個性ある文化をはぐくむまち	(第 4 章)
	節	学校教育	(第 2 節)
	施策	教育内容の充実	(第 3 施策)
目的 (ここから成果指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	市立小中学校、教職員及び児童生徒	
	意図 (何をねらっているのか。対象をどのような状態にしたいのか)	老朽化した放送設備や視聴覚設備を更新することにより、効率的で楽しい授業をできるようにする。	
手段 (ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	16校の小中学校を1年に1校更新する計画で、これまで調整交付金により、放送室の放送設備(ビデオ編集システム、スタジオカメラ等)及びカラーAV調整卓の更新、体育館や教室の設備更新(テレビ、壁掛けスピーカー等)、また一部配線と各種機器の調整などを行なっている。 16年度は、東部中学校を整備。
		17年度	17年度は更新予定なし。

2 実施(ドゥ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金	25,000	16,500		16,000
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	8,180	2,085	0	2,000
	合 計	33,180	18,585	0	18,000
人件費 (概算)	人数(年間)	0.180	0.100	0.00	0.10
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	1,620	900	0	900
総事業費 +		34,800	19,485	0	18,900

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	整備箇所数	2校	1校	0校	1校
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	(代替指標)整備箇所数	2校	1校	0校	1校
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	1校当たりの整備コスト (総事業費/校数)	17,400千円	19,485千円	0千円	18,900千円

整理番号 42-10

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	概ね16年ごとに更新する計画だが、テレビやカセットデッキなど破損により機器によっては単独費で単発的に買い替えを行っている。またDVDやコンピュータ機能を持ち合わせたAV調整卓など、時代に合わない機器の更新が必要になってくる。メーカーが保証する部品の保有年数は7・8年であり、札幌市では7・8年スパンで更新している。
---------------------------------	---

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	設置者である市が整備する必要がある。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	学校設備の機能として、また放送機器を活用する教育の質的充実を図るため妥当と考える。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	今後も補助金を活用し整備を進めていく必要があるが、1校単位で整備すると16年サイクルになり、老朽化が進み時代に合った機器の導入が図れない。	学校単位ではなく、各学校を調査し実態に合わせ更新する必要があると考える。 一年に2校を更新すると全体で8年サイクルとなり好ましい状況になる。
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	義務教育施設内で整備するものであり、受益者負担になじまない。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	機器を更新することで、学校運営また児童生徒の授業で有意義に活用されている。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	16年ごとに1校ずつ更新する計画は、分かりやすいが、該当する年限を待たずに使用不能になった場合、単独費により単発的な更新に対応せざるを得ない。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか
A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	16年に1校の整備という手法が時代の変化に対応できなくなっていることから、現在審議されている小学校の適正規模・適正配置の検討状況も視野に入れつつ、更新の手法(期間)を検討する必要がある。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり、各校の使用実態や機器の老朽化を把握し、できるだけ時代に合った機器の導入を図れるよう、更新計画を見直していく。